



証券コード：7673

2022年5月期 第1四半期 決算補足説明資料

2021年10月8日

ダイコー通産株式会社

1. 2022年5月期 第1四半期決算概要

売上高・各利益ともに、増収・増益の決算となりました

中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに積極的な営業活動を展開いたしました。

(単位：百万円)

	2021年5月期 第1四半期実績	2022年5月期				(参考) 2021年5月期	
		第1四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率	通期実績	進捗率
売上高	3,960	4,043	+2.1%	17,530	23.1%	18,092	21.9%
売上総利益	630	662	+5.1%	2,696	24.6%	2,874	21.9%
利益率	15.9%	16.4%	+0.5%	15.4%		15.9%	
営業利益	167	245	+46.6%	1,005	24.4%	1,140	14.6%
利益率	4.2%	6.1%	+1.9%	5.7%		6.3%	
経常利益	201	247	+23.1%	1,010	24.5%	1,182	17.0%
利益率	5.1%	6.1%	+1.0%	5.8%		6.5%	
四半期(当期)純利益	116	157	+34.6%	660	23.8%	790	14.7%
利益率	2.9%	3.9%	+1.0%	3.8%		4.4%	

※2022年5月期進捗率は、2022年5月期業績予想に対するものです。

■ 2022年5月期 第1四半期決算の概要

1

売上高・売上総利益は、前期2021年5月期の特需案件であったG I G Aスクール構想案件の終息に伴う減少が見られるものの、FTTH案件売上の前倒し受注に加えて、日常売上が堅調に推移したことにより、前年同期の実績を上回っております。また、日常売上の増加により、収益性の低い案件売上の影響を受けていない為、売上総利益率は向上しております。

2

営業利益は、売上高・売上総利益の増加等により、前年同期の実績を上回っております。また、販売費及び一般管理費につきましては、計画通りに推移しており、特記すべき特別な支出はございません。

日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

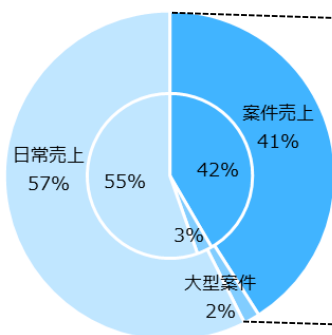
(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。 案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2021年5月期1Q累計
外側：2022年5月期1Q累計

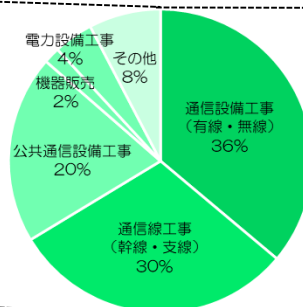
日常・案件別

・案件売上・案件内、大型案件・日常売上



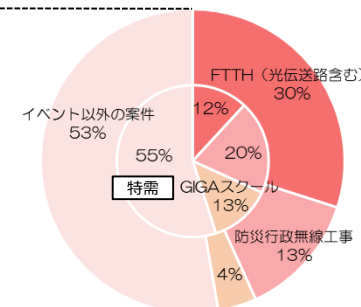
案件売上区分

・通信設備工事・通信線工事・公共通信設備工事・機器販売
・電力設備工事・その他



イベント案件区分

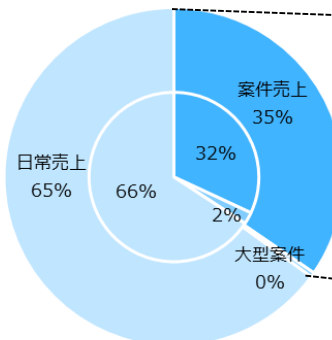
・FTTH(光伝送路含む)・防災行政無線工事
・GIGAスクール
・イベント以外の案件



■ 売上総利益構成比

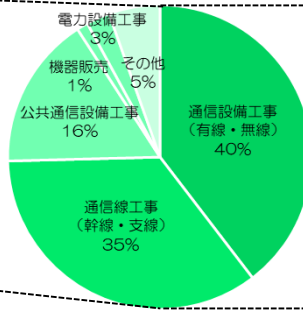
日常・案件別

・案件売上・案件内、大型案件・日常売上



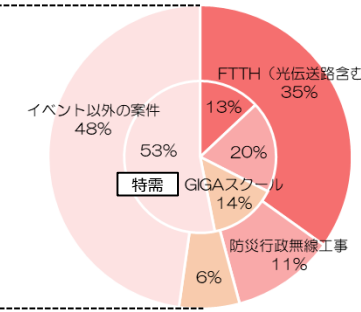
案件売上区分

・通信設備工事・通信線工事・公共通信設備工事・機器販売
・電力設備工事・その他



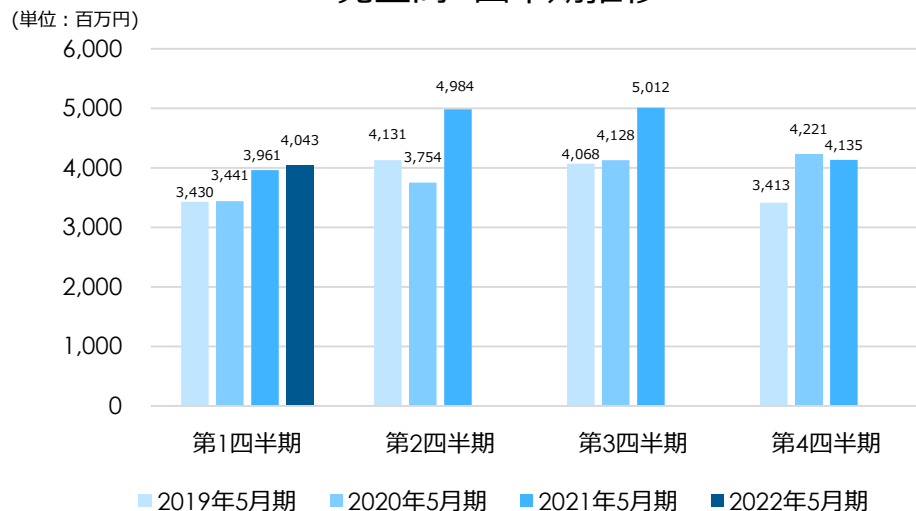
イベント案件区分

・FTTH(光伝送路含む)・防災行政無線工事
・GIGAスクール
・イベント以外の案件

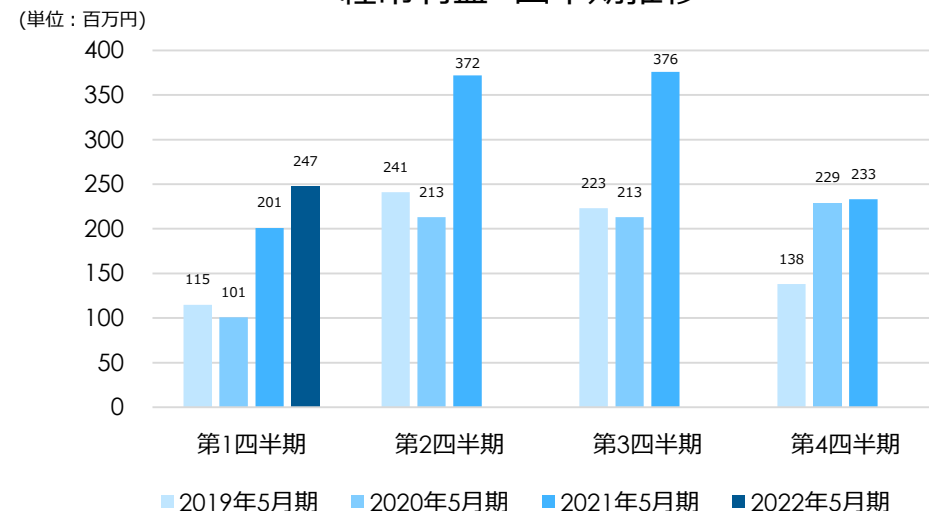


第1四半期の進捗率は、計画通りに推移しております

売上高 四半期推移



経常利益 四半期推移



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2019年5月期	22.8%	27.5%	27.0%	22.7%
2020年5月期	22.1%	24.1%	26.6%	27.2%
2021年5月期	21.9%	27.5%	27.7%	22.9%
2022年5月期	23.1%	—	—	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2019年5月期	16.0%	33.6%	31.1%	19.3%
2020年5月期	13.5%	28.1%	28.1%	30.3%
2021年5月期	17.0%	31.4%	31.8%	19.8%
2022年5月期	24.5%	—	—	—

※2022年5月期進捗率は、2022年5月期予算に対するものです。

■ 業績予想に対する進捗率について

1

例年、売上高・経常利益ともに第1四半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しておりますが、2022年5月期第1四半期は、FTTH案件売上の前倒し受注に加えて、日常売上が堅調に推移したことにより、2022年5月期予算に対する進捗率が例年より高くなっております。また、経常利益は、売上高の増加に加えて、収益性が向上したことにより、進捗率が例年より高い水準にあります。

2

例年、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。2022年5月期下半期は、例年と同水準の売上高を見込み、底堅く推移すると予想しております。なお、前年はG I G Aスクール構想案件の特需要因により、第2・第3四半期の進捗率が高水準にあります。

2. 2022年5月期業績予想

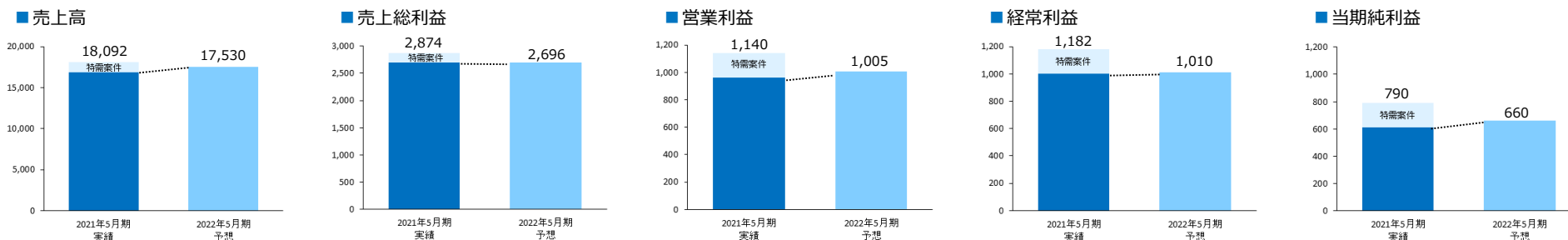
2022年5月期決算は、底堅く推移すると見通しています

（注）直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要の案件獲得に取り組んでまいります。2021年5月期の特需案件であったG I G Aスクール構想案件は、終息傾向にあります。FTTHや光伝送路拡張、防災行政無線のデジタル化の案件向けケーブル・材料等の販売伸長を見込んでいます。

（単位：百万円）

	2021年5月期 （通期）実績	2022年5月期 （通期）予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	18,092	17,530	△562	△3.1%
売上総利益	2,874	2,696	△178	△6.2%
利益率	15.9%	15.4%		
営業利益	1,140	1,005	△135	△11.8%
利益率	6.3%	5.7%		
経常利益	1,182	1,010	△172	△14.6%
利益率	6.5%	5.8%		
当期純利益	790	660	△130	△16.4%
利益率	4.4%	3.8%		



■ 2022年5月期（通期）業績予想の概要

1

売上高・売上総利益は、第1四半期に日常売上が堅調に推移していることに加え、FTTH案件等の受注が好調ですが、第2・第3四半期の案件売上の前倒し計上等も勘案して、通期の業績予想に修正はありません。また、売上総利益率は、目標値としております15.5%前後と見込んでいます。

2

営業利益は、前期2021年5月期はコロナ禍での活動自粛により出張費や交際費などの関連経費の減少による販売費及び一般管理費の縮小があったものの、当期2022年5月期は、コロナ禍により縮小した経費の戻りなど販売費及び一般管理費の平準化等を考慮して、営業利益率は前年同期比0.6%微減と見込んでいます。


3. トピックス

トピックス

- 1 新型コロナウイルス感染症による影響
- 2 営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗
- 3 イベント需要の案件獲得に向けた取り組み
- 4 マクロ環境の現況と、当社取り組み
- 5 新市場区分の選択に関するお知らせ


新型コロナウイルス感染症による影響

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。
また、感染拡大防止に尽力されている医療関係者をはじめとする多くの方々に心より敬意を表します。

 当社における新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、現時点での状況は、以下のとおりです。

売上	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の案件において、一時的な工事の自粛や延期の情報が入っております。 ● 一部の案件において、半導体不足による機器の納入遅れ等に起因する期ズレの情報が入っております。 	<p>期中に納品見込みにつき 業績予想の変更なし</p>
仕入	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外直接仕入(中国)の商品に、納期遅延は発生しておりません。 ● 日本国内仕入の商品は、一部商品に出荷遅延が生じているものの、数品目で限定的であります。 	
勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急事態宣言下において、一部の営業所にて感染拡大の抑制と安全確保のため、テレワーク、時差出勤を実施しておりました。 	




影響	<p>影響は軽微であるため、最近の経営環境及び業績動向等を踏まえ、業績予想は算出しております。</p> <p> 今後の感染拡大や収束の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。</p>
----	---

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

東京営業所・東京物流センター

選定中

 東京物流センターは東日本ブロックのハブとなるため、候補地の選定は慎重に進めております。

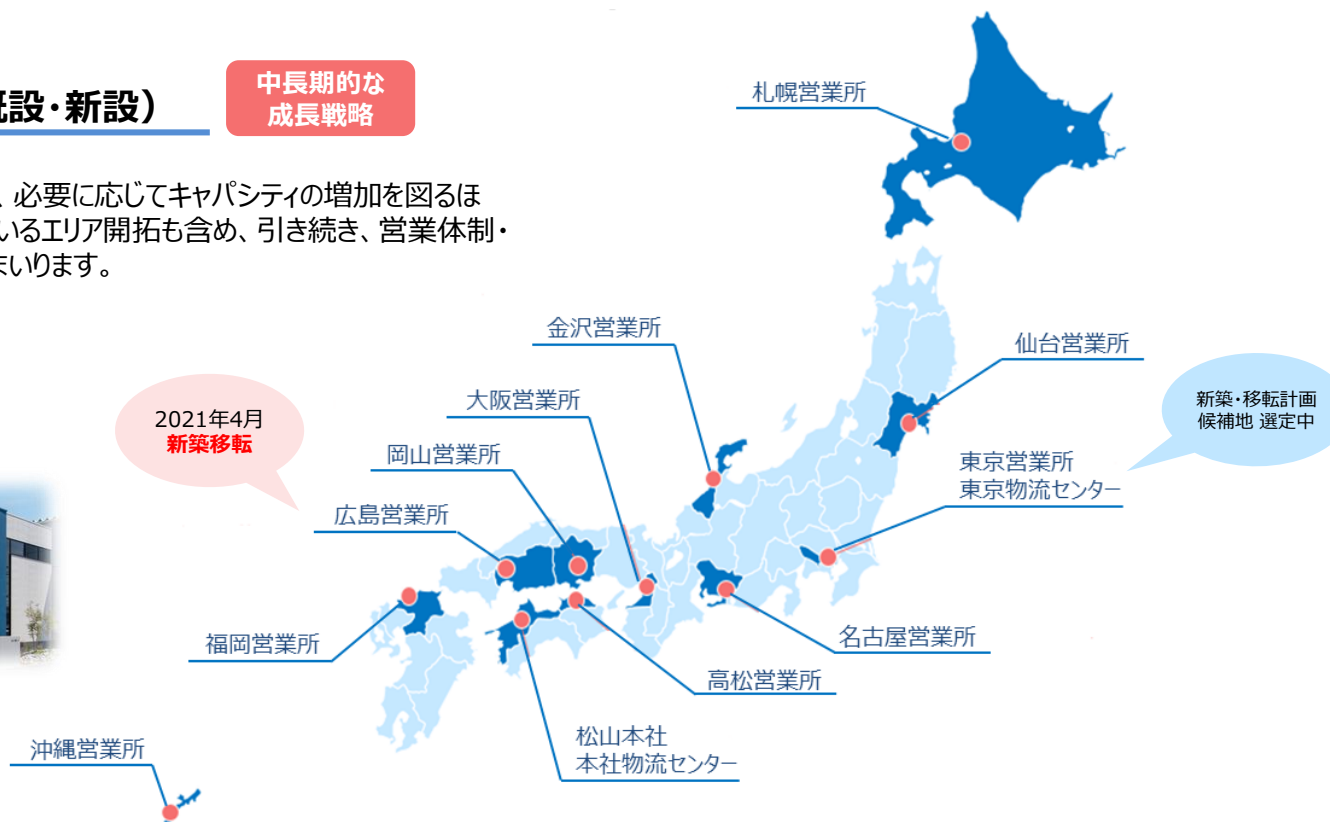
需要が増加している東日本ブロックにおける物流網の拡充のため、東京営業所・東京物流センターの新設を計画し、建設用地の取得に向け、東京都東部エリアを中心に、当社の希望条件（物流の利便性、従業員の通勤、設備の広さ等）に見合う候補地の選定を進めております。現時点では、当社の希望する条件に合致した候補地が見つかっておらず、今後も鋭意検討を進めてまいります。決定次第公表いたします。

その他の営業所（既設・新設）

中長期的な
成長戦略

その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。

[広島営業所 外観写真]

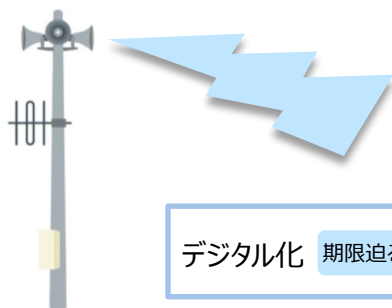


イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 防災行政無線デジタル化

市町村が各地域に配置している防災行政無線（同報系）は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は整備を進めています。

総務省周波数再編アクションプランの抜粋
アナログ防災行政無線についてデジタル方式への移行を推進



デジタル化 期限迫る 2022年11月30日
(一部延長あり)

イベント需要の案件獲得 ①

移行完了後においても未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品
● 架空幹線材料
● 周辺機器類 等

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省は「条件不利地域のエリア整備（基地局整備）」、「5Gなど高度化サービスの普及展開」、「鉄道／道路トンネルの電波遮へい対策」、「光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施するための目標を掲げています。

総務省ICTインフラ地域展開マスタープラン
高速通信網5Gや光ファイバの全国展開を推進



2023年度末を視野に入れた
ICTインフラのロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ②

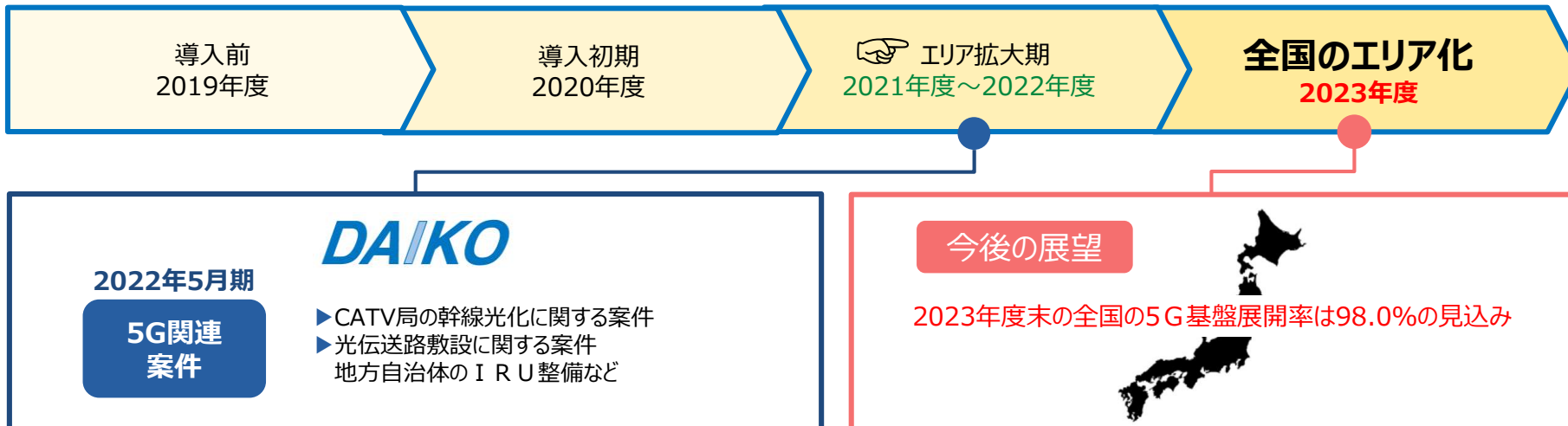
総務省は、高速通信網の必要性が高まったことから、令和2年度補正予算において、地域の光ファイバ整備を推進する補助事業を当初予算と比べ約10倍(約502億円)に拡充し、着実に整備を進めるとしています。

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品
● LAN材料
● 無線通信機器 等

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

5Gサービス普及の見通し



中長期的な取り組み



光伝送路敷設

既設光伝送路の増強・張替による通信大容量化、速度向上が必要。

基地局増設

基地局増設は都市部より進み地方へ展開され、商流が本格化する見通し。
 総務省は5G基地局の2023年度末整備計画を当初の3倍(21万局以上)目標に

ローカル5G

大手携帯電話会社が整備する5Gとは異なる周波数帯域電波を使い、限定されたエリアのなかで高速通信を可能にする技術。光ファイバ網に無線を組み合わせる。

◆販売が見込まれる商品

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

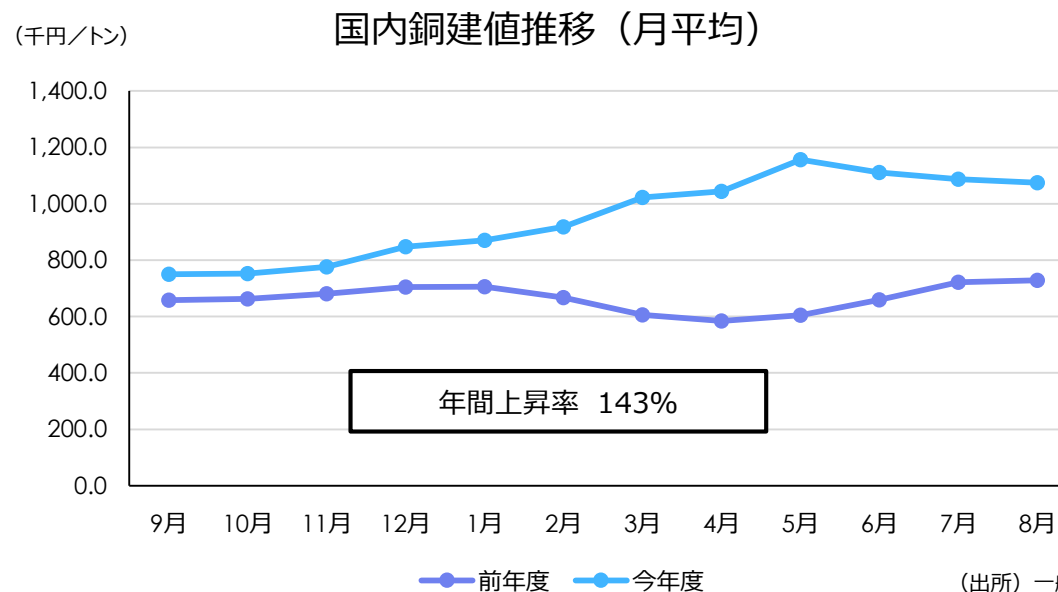
- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

5Gの実現のためにはバックボーンとなる光ファイバの整備や基地局の増設、無線通信環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

マクロ環境の現況と、当社取り組み

国内銅価格の状況

- 銅相場は、銅の最大消費国である中国で価格高騰の抑制のため、当局が取引介入したことより上昇一服となるも、脱炭素化に伴う環境インフラの構築に係るニーズ等から、欧米を中心とした需要は拡大するとみられており、引き続き堅調相場が続くと予想されております。



取り組み

仕入価額の変動は、可能な範囲内で販売価額に転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）

* 今後の銅相場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

新市場区分の選択に関するお知らせ

新市場区分「スタンダード市場」選択に関するお知らせ

当社は、2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所より、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」の通知を受領し、新市場区分「スタンダード市場」の上場維持基準に適合していることを確認いたしました。
この結果に基づき、2021年9月29日開催の取締役会において、2022年4月4日を移行日とする新市場区分について、新市場区分「スタンダード市場」を選択することを決議いたしました。

当社は、今後もCATV及び情報通信分野において、国内外の高度な技術情報及び高品質・低価格の商品をお客様に提供することを通じて、高度化するネットワーク社会の発展に貢献するという経営理念のもと、企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、株式公開企業としての責任を自覚し、ステークホルダーの皆様へ信頼され、広く社会に貢献できる企業となるよう、役員はじめ従業員一丸となって努めてまいります。



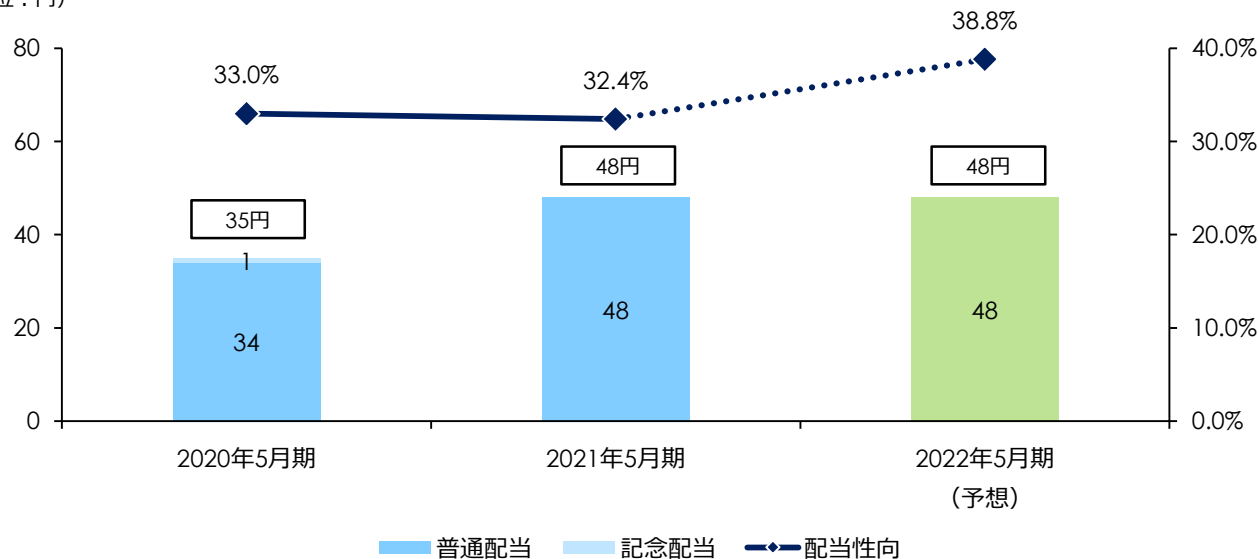
4. 株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

年間配当金	2021年5月期	2022年5月期	増減
	実績	予想	
	48円00銭	48円00銭	0円00銭
配当性向	32.4%	38.8%	+6.4%

(単位：円)



5. SDGsへの取り組み

環境経営指針を定め、環境保全活動を推進しています

当社は、環境問題への取り組みを社会的責務と認識し、一人ひとりが環境へのやさしさを優先して行動することを基本理念とした「環境経営指針」を定め、環境負荷低減へ向けて、省エネ、省資源、廃棄物削減とリサイクル推進を目標に掲げて取り組んでおります。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

DAIKO 環境保全の取り組み



【注意事項】

- ◆ 本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- ◆ 本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。
- ◆ 資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。
- ◆ 本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

ダイコー通産株式会社
管理部 IR担当
TEL : 089-923-6644

The logo for DAIKO, featuring the word "DAIKO" in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly italicized and have a white outline, giving it a three-dimensional appearance.